

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ゼリア新薬工業株式会社
【英訳名】	ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊部 充弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町10番11号
【電話番号】	03(3663)2351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 遠藤 広和
【縦覧に供する場所】	札幌支店 （札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号） 名古屋支店 （名古屋市名東区本郷二丁目173番4号） 大阪支店 （吹田市広芝町5番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成30年 4月1日 至平成30年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高 (千円)	15,970,046	15,259,148	64,568,681
経常利益 (千円)	663,926	1,741,964	5,089,130
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	657,598	2,244,358	4,157,810
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	754,459	884,643	9,510,812
純資産額 (千円)	60,737,472	65,499,609	65,696,159
総資産額 (千円)	111,249,428	114,247,562	115,400,755
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.39	44.59	80.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.5	57.2	56.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクについて、新たな発生または重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、通商問題や中国を始めとする海外経済の不確実性、米国の金融政策の動向など、依然として先行き不透明感が払拭できない状況が続いてはいるものの、国内においては、企業収益や雇用環境は着実に改善しており、全体としては引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、医療用医薬品は、本年4月に薬価制度の抜本改革による想定外の薬価引き下げを受けたことや、後発医薬品の使用促進など医療費抑制策が強力に推進されており、またOTC医薬品市場におきましても市場競争の激化が続いており、ともに厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、152億59百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。一方、利益につきましては、堅調な海外業績に加え、効率的な経費の使用に努めたことや研究開発費の一部が第2四半期以降にずれ込んだこともあり、営業利益は16億32百万円（前年同四半期比173.5%増）、経常利益は17億41百万円（前年同四半期比162.4%増）となりました。また、特別利益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億44百万円（前年同四半期比241.3%増）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の海外売上高比率は、27.4%（前連結会計年度26.3%）となっております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

##### 医療用医薬品事業

主力製品である潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール」は、国内におきましては、本年4月の薬価改定や後発品及び競合品の影響を受け、さらには海外におきましても、一部地域での売上減少やスイスフラン高の影響を受け、ともに苦戦いたしました。一方で、炎症性腸疾患（IBD）治療剤「Entocort」（国内販売名：「ゼンタコート」）につきましては、国内外ともに引き続き売上を拡大いたしました。なお、機能性ディスぺプシア治療剤「アコファイド」につきましては、引き続き内視鏡実施医療機関を中心に潜在的な機能性ディスぺプシア患者の掘り起しに努めております。

また、平成29年11月に『インフリキシマブB S点滴静注用100mg「日医工」』の共同プロモーションを開始し、消化器領域における製品ラインアップの充実を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は、81億29百万円（前年同四半期比9.2%減）となりましたが、医療用医薬品事業の研究開発費の一部が第2四半期以降にずれ込んだこともあり営業利益は13億67百万円（前年同四半期比2,195.8%増）となりました。

##### コンシューマーヘルスケア事業

主力製品群である「ヘパリーゼ群」及び「ウィズワン群」につきましては、テレビCMなどの広告宣伝活動を積極的に展開し、製品認知度の向上に努めた結果、引き続き売上を拡大いたしました。また、平成30年4月に「ヘパリーゼWプレミアム極」を発売し、製品ラインアップを強化いたしました。一方、「コンドロイチン群」につきましては、市場競争の激化により苦戦いたしました。医薬品としての有効性、安全性、高品質を訴求し、健康食品との違いを明確にした販売活動を行った結果、引き続き圧倒的な市場シェアを堅持しております。

これらの結果、当事業の売上高は、70億92百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は14億79百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

##### その他

保険代理業・不動産賃貸収入などにより、当事業の売上高は36百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

#### (財政状態の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,142億47百万円となり、前連結会計年度末対比11億53百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が382億64百万円で、前連結会計年度末対比2億41百万円の減少、固定資産が759億83百万円で、前連結会計年度末対比9億11百万円の減少となっております。流動資産の増減の主なもの、現金及び預金の減少13億28百万円、受取手形及び売掛金の減少2億50百万円、商品及び製品等のたな卸資産

の増加 8 億11百万円、前渡金の増加等流動資産のその他の増加 5 億21百万円であります。また、固定資産の増減の主なものは、無形固定資産の減少14億67百万円、投資その他の資産の増加 5 億15百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の負債合計は487億47百万円となり、前連結会計年度末対比 9 億56百万円の減少となりました。その内訳は流動負債が352億11百万円で、前連結会計年度末対比 9 億48百万円の減少、固定負債が135億36百万円で、前連結会計年度末対比 8 百万円の減少となっております。流動負債の増減の主なものは、賞与引当金の減少 3 億80百万円、未払金の減少等流動負債のその他の減少 6 億17百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間末の純資産は654億99百万円となり、前連結会計年度末対比 1 億96百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上22億44百万円、前期末配当の実施 8 億56百万円、自己株式の増加 2 億19百万円、為替換算調整勘定の減少13億40百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の連結自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4%上昇し、57.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年 2月16日)等を当第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## ( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## ( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## ( 4 ) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億96百万円であります。また、当第 1 四半期連結累計期間における研究開発活動の状況については重要な変更はありません。

## ( 5 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料、仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費及び一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間においては、工場設備の老朽化による更新等を実施しており、自己資金を主体に対応しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、終了した契約は以下のとおりであります。

当社の取引契約（国内）

相手先	国名	契約の内容	契約期間
第一三共株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003.3.31～ 2013.7.31 その後2年毎 自動延長

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,119,190	53,119,190	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,119,190	53,119,190	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		53,119,190		6,593,398		5,397,490

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,842,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,232,600	502,326	-
単元未満株式	普通株式 44,590	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	53,119,190	-	-
総株主の議決権	-	502,326	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10番11号	2,842,000	-	2,842,000	5.35
計	-	2,842,000	-	2,842,000	5.35

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,166,898	8,838,346
受取手形及び売掛金	2 15,613,572	2 15,362,955
有価証券	7,030	-
商品及び製品	5,383,551	5,830,945
仕掛品	812,582	1,063,715
原材料及び貯蔵品	3,179,542	3,292,769
その他	3,365,016	3,886,144
貸倒引当金	22,650	10,744
流動資産合計	38,505,543	38,264,132
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,404,656	7,461,357
土地	11,701,591	11,699,000
その他(純額)	4,234,515	4,220,547
有形固定資産合計	23,340,763	23,380,905
無形固定資産		
のれん	8,717,014	8,426,966
販売権	16,723,510	15,786,608
その他	6,897,108	6,656,388
無形固定資産合計	32,337,633	30,869,963
投資その他の資産		
投資有価証券	6,935,818	7,486,617
退職給付に係る資産	13,571,512	13,576,094
その他	750,211	710,067
貸倒引当金	40,729	40,219
投資その他の資産合計	21,216,813	21,732,561
固定資産合計	76,895,211	75,983,430
資産合計	115,400,755	114,247,562
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,072,673	2,142,785
短期借入金	24,926,395	24,634,075
未払法人税等	693,948	968,146
賞与引当金	1,208,462	827,480
返品調整引当金	38,995	41,855
売上割戻引当金	97,190	92,710
その他	7,121,970	6,504,148
流動負債合計	36,159,637	35,211,202
固定負債		
長期借入金	8,676,175	8,573,600
退職給付に係る負債	750,754	790,286
資産除去債務	54,760	54,827
その他	4,063,268	4,118,036
固定負債合計	13,544,958	13,536,750
負債合計	49,704,595	48,747,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	11,685,121	11,685,121
利益剰余金	42,096,195	43,484,167
自己株式	5,600,862	5,820,202
株主資本合計	54,773,853	55,942,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752,754	891,094
為替換算調整勘定	3,260,540	1,920,395
退職給付に係る調整累計額	6,745,288	6,593,363
その他の包括利益累計額合計	10,758,583	9,404,853
非支配株主持分	163,723	152,270
純資産合計	65,696,159	65,499,609
負債純資産合計	115,400,755	114,247,562

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	15,970,046	15,259,148
売上原価	4,761,347	4,368,066
売上総利益	11,208,699	10,891,082
返品調整引当金戻入額	48,013	38,995
返品調整引当金繰入額	48,391	41,855
差引売上総利益	11,208,321	10,888,222
販売費及び一般管理費	10,611,299	9,255,344
営業利益	597,022	1,632,877
営業外収益		
受取利息	2,142	2,539
受取配当金	132,611	120,609
その他	38,283	40,939
営業外収益合計	173,037	164,088
営業外費用		
支払利息	39,902	48,049
為替差損	59,384	2,267
その他	6,846	4,684
営業外費用合計	106,133	55,001
経常利益	663,926	1,741,964
特別利益		
投資有価証券売却益	562,810	2,540
受取和解金	-	1,579,034
特別利益合計	562,810	1,581,575
特別損失		
固定資産除却損	563	87
特別損失合計	563	87
税金等調整前四半期純利益	1,226,173	3,323,452
法人税等	563,047	1,075,576
四半期純利益	663,125	2,247,876
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,526	3,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	657,598	2,244,358

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	663,125	2,247,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,931	138,339
為替換算調整勘定	1,579,901	1,349,647
退職給付に係る調整額	1,615	151,924
その他の包括利益合計	1,417,584	1,363,232
四半期包括利益	754,459	884,643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,974	890,628
非支配株主に係る四半期包括利益	1,485	5,984

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	138,689千円	125,864千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	21,030千円	22,425千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	782,918千円	770,209千円
のれんの償却額	172,728千円	176,139千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	849,839	16.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	856,385	17.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,958,441	6,975,029	15,933,470	36,576	15,970,046	-	15,970,046
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	20	135,505	135,525	135,525	-
計	8,958,441	6,975,049	15,933,490	172,082	16,105,572	135,525	15,970,046
セグメント利益	59,570	1,765,967	1,825,538	58,858	1,884,396	1,287,374	597,022

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,287,374千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の  
全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療用 医薬品事業	コンシュー マーヘルス ケア事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,129,802	7,092,964	15,222,767	36,381	15,259,148	-	15,259,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	43	43	181,328	181,371	181,371	-
計	8,129,802	7,093,008	15,222,810	217,709	15,440,520	181,371	15,259,148
セグメント利益	1,367,627	1,479,144	2,846,772	57,894	2,904,666	1,271,788	1,632,877

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及び不動産業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,271,788千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の  
全社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円39銭	44円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,598	2,244,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	657,598	2,244,358
普通株式の期中平均株式数(株)	53,086,491	50,329,710

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 8日

ゼリア新薬工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 敬二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。